News Release

2018 年 2 月 15 日
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2018／2019 年度短期経済見通し（2018 年 2 月）

～企業部門がけん引役となり、景気回復が続く～

三菱 UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：村林　聡）は、「2018／2019 年度短期経済見通し（2018 年２月）～企業部門がけん引役となり、景気回復が続く～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】
三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
調査部　主席研究員　小林　真一郎
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL：03-6733-1070　E-mail：chosa-report@murc.jp
配布先　経済研究会

三菱UFJリサーチ&コンサルティング　MUFG

2018 年 2 月 15 日

経済レポート

2018／2019 年度短期経済見通し（2018 年 2 月）

～企業部門がけん引役となり、景気回復が続く～

調査部

○ 2 月 14 日に発表された 2017 年 10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率は、前期比＋0.1%（年率換算＋0.5%）と、8 四半期連続でプラスとなった。伸び率は鈍化したが、内容は決して弱くはなく、企業部門をけん引役として景気回復が続いていることが示された。1～3 月期も前期比プラスが続き、2017 年度の実質ＧＤＰ成長率は前年比＋1.7%と 3 年連続でプラス成長となろう。

○ 2018 年度も景気の回復は続き、実質ＧＤＰ成長率は前年比＋1.2%と 4 年連続でプラス成長を達成しよう。12 月には戦後最長の景気拡大期（2002 年 2 月～2008 年 2 月までの 73 カ月）に並び、その後、記録を更新するであろう。オリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりや、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となる。また、海外経済の回復の継続を受けて輸出の増加が続くほか、設備投資は企業業績の拡大を背景に人手不足への対応のための投資や研究開発投資の増加が続くであろう。個人消費も底堅さを維持する見込みである。

○ 景気の下振れリスクとしては、第一に、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、中国の景気失速などによって国際金融市場が混乱し、世界経済が減速することが挙げられる。また、雇用情勢の改善が続く中でも、実質賃金の減少によって個人消費が低迷する懸念があるほか、最近では人手不足の深刻化によって一部の業種で供給制約に直面しており、景気の拡大を阻害するリスクがある。

○ 2019 年度は、予定通り 10 月に消費税率が 10%に引き上げられると想定しているが、引き上げ幅が 2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。また、消費税率引き上げによる増収分の一部は幼児教育の無償化などに充当されるため、家計の負担軽減につながるほか、翌年にオリンピックを控えていること、雇用情勢の改善が続くこともあって、消費者マインドの悪化も一時的にとどまり、実質ＧＤＰ成長率は前年比＋0.8%とプラスを維持するであろう。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。

（前年比、%）

	実質ＧＤＰ			名目ＧＤＰ			デフレーター		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
12月8日時点	1.7	1.1	0.9	1.6	1.2	1.6	-0.2	0.1	0.6
今回	1.7	1.2	0.8	1.7	1.5	1.5	0.0	0.3	0.7

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。
（お問い合わせ）調査部　TEL：03-6733-1070　E-mail：chosa-report@murc.jp

予測一覧表

予測

	2017年度				2018年度				2019年度				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
名目ＧＤＰ 前期比	0.9	0.6	-0.0	0.3	0.4	0.3	0.5	0.6	0.5	0.9	-1.0	0.3	1.0	1.7	1.5	1.5
名目ＧＤＰ 前期比年率	3.8	2.6	-0.1	1.4	1.8	1.1	2.2	2.4	2.0	3.5	-3.8	1.2				
実質ＧＤＰ 前期比	0.6	0.6	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.8	-1.7	0.1	1.2	1.7	1.2	0.8
実質ＧＤＰ 前期比年率	2.5	2.2	0.5	1.2	1.1	1.3	1.1	1.6	2.2	3.2	-6.8	0.4				
内需寄与度	0.9	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	1.0	-2.1	0.1	0.4	1.2	1.0	0.7
個人消費	0.9	-0.6	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	1.8	-3.7	0.6	0.3	1.1	0.7	0.1
住宅投資	0.9	-1.5	-2.7	-2.5	-1.8	-1.0	1.5	1.2	1.8	-2.4	-4.8	-1.4	6.2	-0.3	-5.0	-1.4
設備投資	1.2	1.0	0.7	0.9	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0	2.4	-2.2	-0.1	1.2	3.4	3.6	3.1
民間在庫	-0.0	0.4	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.0	0.1	0.0
政府支出	1.2	-0.5	-0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.5	0.6	0.5	0.8
政府最終消費	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.5	0.4	0.7	0.7
公共投資	4.7	-2.6	-0.5	-0.4	0.6	0.1	0.2	0.4	0.4	-0.3	0.3	0.2	0.9	1.2	-0.2	0.8
外需寄与度	-0.3	0.5	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2	0.4	0.0	0.8	0.4	0.2	0.0
輸　出	0.0	2.1	2.4	1.0	0.7	0.9	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	3.4	6.5	4.3	1.7
輸　入	1.9	-1.2	2.9	0.4	0.7	0.9	0.8	0.6	0.4	1.5	-1.8	0.0	-1.0	4.2	3.4	1.7
ＧＤＰデフレーター	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.4	0.5	0.4	0.4	1.0	1.0	-0.2	0.0	0.3	0.7
鉱工業生産（前期比、%）	2.1	0.4	1.8	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	1.4	-2.3	-0.2	1.1	4.7	1.8	0.8
完全失業率（%）	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5	3.0	2.8	2.6	2.5
雇用者報酬（ＧＤＰベース、名目、前年比、%）	2.2	2.2	1.9	2.3	2.0	1.4	1.4	1.2	1.3	1.5	1.1	1.1	2.4	2.1	1.5	1.2
国内企業物価（前年比、%）	2.1	2.9	3.4	2.7	2.1	1.9	1.5	0.8	0.5	0.3	1.8	1.9	-2.3	2.7	1.6	1.1
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）	0.4	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	1.6	1.6	-0.3	0.7	0.7	1.1
[除く消費税率引き上げの影響]											0.6	0.6				0.6
新設住宅着工戸数（万戸）	98.7	95.5	94.8	93.3	92.6	92.4	92.9	93.9	96.2	92.6	89.0	88.2	97.4	95.6	92.9	91.5
経常収支（兆円）	4.8	6.2	5.6	5.0	5.4	5.4	5.4	5.2	5.4	4.9	5.6	5.3	20.4	21.3	21.1	21.1
米国実質ＧＤＰ（前期比年率%、暦年）	3.1	3.2	2.6	2.8	2.0	1.6	2.0	2.4	2.4	2.4	2.4	2.0	1.5	2.3	2.5	2.2
ドル円相場（円/ﾄﾞﾙ）	111.1	111.0	112.9	110.3	112.0	111.7	110.7	109.8	109.1	108.5	108.0	108.0	108.4	111.3	111.1	108.4
無担保コール翌日物（%）	-0.054	-0.048	-0.046	-0.050	-0.050	-0.050	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.046	-0.049	-0.025	0.000
長期金利（新発10年国債）	0.06	0.04	0.06	0.08	0.09	0.09	0.12	0.15	0.20	0.25	0.25	0.25	-0.05	0.06	0.11	0.24
原油価格（ＷＴＩ、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	48.2	48.2	55.3	63.9	62.9	63.5	64.1	64.7	65.1	65.4	65.7	66.0	47.9	53.9	63.8	65.6
原油価格（北海ブレント、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	50.8	52.2	61.5	68.0	66.4	67.0	67.6	68.2	68.6	68.9	69.2	69.5	49.9	58.1	67.3	69.1

（注1）ＧＤＰ需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。ＧＤＰデフレーターは前年比
（注2）鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）調査部　TEL：03-6733-1070　E-mail：chosa-report@murc.jp